

# 【R7年度】重点目標の取組・概要（ゆめみヶ丘岸和田の活性化促進[丘陵地区整備事業]）

担当課（内線）	都市整備課（3126）	重点目標の方向性	地域活動の活性化に向けた支援
重点目標	都市課題を解決する仕組みづくりの実現	行政の役割	地域のコミュニティ活動を支援するとともに、市民活動に参加しやすい環境づくりを進める

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゆめみヶ丘岸和田まちづくり協議会が今後も自立した活動を継続していけるよう、市としての支援体制について協議を継続する必要がある。その中で、市における協議会の位置づけについては今後も調整が必要。</li> </ul>
R7年度の事業費（内訳）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゆめみヶ丘岸和田まちづくり協議会の運営経費（市の支出なし）</li> </ul>

課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）
<p>【中期的(4～5年後)にめざす成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり協議会を含め、地域課題解決にむけてのコミュニティ活動に対する市の支援の仕組みが整い、役割分担が浸透している状態をめざす。</li> </ul> <p>【成果に向けての各年度の進め方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R7 事務局体制の構築</li> <li>・R8以降 協議会運営の継続に向けた支援の実施 実質的な協議会会員の更なる確保</li> </ul> <p>【R8年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会運営を行ううえで重要な市の支援体制の確立</li> </ul>

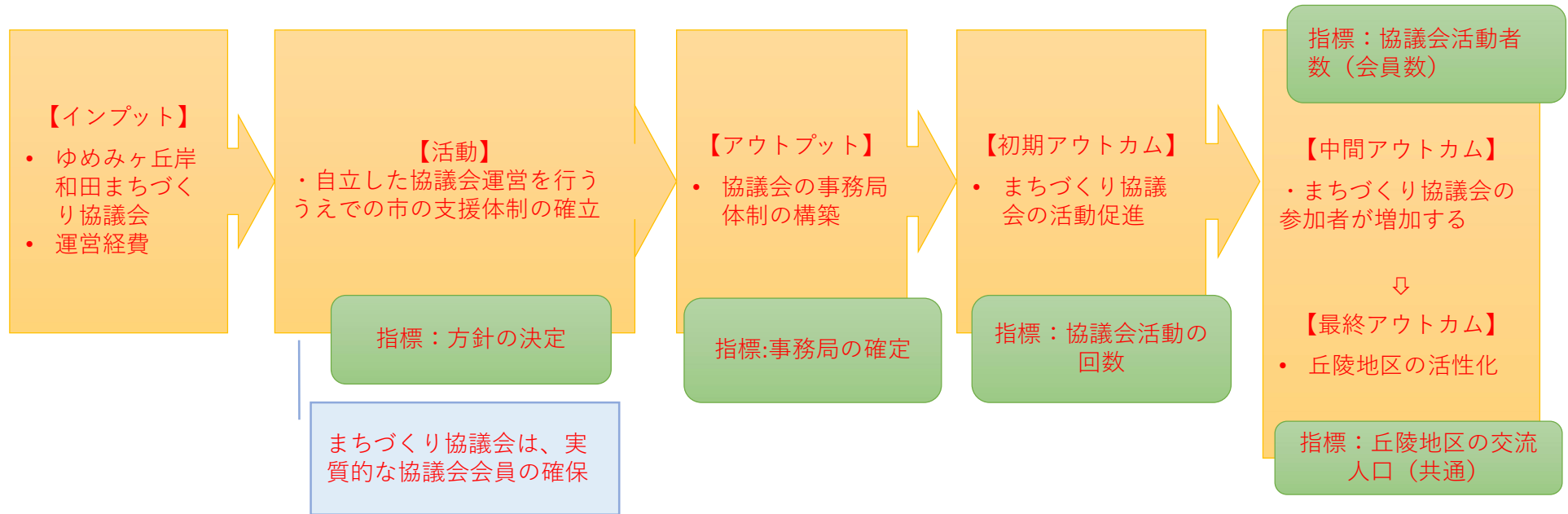
R8年度以降の想定事業費（ランニング経費）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゆめみヶ丘岸和田まちづくり協議会運営経費（市の支出なし）</li> </ul>

取組の進捗・成果を測る指標
<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会活動の回数（会議、イベント開催等） (2021→2025) 28回→30回</li> <li>・協議会活動者数（会員数） (2021→2025) 330人→増加</li> </ul>

成果・指標が未達成の場合の取扱い
<p>※必ず縮小・廃止時期を記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も継続した協議会支援の実施を想定</li> </ul>

# 【R7年度】重点目標のロジックモデル（ゆめみヶ丘岸和田の活性化促進【丘陵地区整備事業】）

## ロジックモデル【事業立案時点】



財源	他団体の状況	その他（行政サービスとしての適正性について など）
		<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり協議会の自立的な運営にむけて支援（予算は伴わない）</li> </ul>

■ 中期的にめざす成果に対する達成度

おおむね  
達成

- まちづくり協議会を含め、地域課題解決にむけてのコミュニティ活動に対する市の支援の仕組みが整い、役割分担が浸透している状態をめざす。

■ R7年度において実施・実現できたこと

- 事務局長、事務局員の確立
- 委員への負担軽減となる会議等のアプリ導入によるスリム化

■ R7年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）

おおむね  
達成

- 事務局体制の構築

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指標名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R7年度実績値
○	協議会活動の回数（会議、イベント開催等）	回	28（2021）	30（2025）	39
○	協議会活動者数（会員数他）	人	330（2021）	500（2025）	451

## ■ R7年度において実施・実現できなかったこと

- 後方支援に関する役割分担の浸透に至らなかった。
- 人の交流を生む仕組みを構築できなかったため、協議会活動者の増員ができなかった。

## ■ 課題分析

- 庁内支援体制の詳細な説明
- 仕組み作りや人材発掘の情報収集

## ■ ロジックモデルの振り返り

- 初期アウトカムは例年どおり継続して実現できている
- 中間アウトカムの発現に努めるため、主となるコアメンバーの人材育成や募集が必要

## ■ 次年度以降の予定・改善内容

- 継続して市の支援方法・役割を確認できるよう、庁内協議を行う
- 丘陵地区の活性化に向けて、SNSなどの広報活動を実施し、人が交流する仕組みを会員とともに検討していく